

首都壊滅



河田 恵昭
論説委員
関西大学・教授

首都直下地震と首都圏水没が複合災害*として起これば、間違いなく首都は壊滅する。この複合災害の前例がある。1855年11月の安政江戸地震と1856年9月の安政江戸暴風雨である。後者の住宅被害は、前者の全壊家屋数1万5千棟の約10倍に達し、地震で半壊あるいは一部損壊した家屋を含めて、江戸の大半の住宅が被災した巨大複合災害であったことは間違いない。そして、東京が壊滅すれば、それがきっかけで、わが国も衰亡することは間違いない。

首都圏を流れる利根川や荒川がはん濫したらどうなるのか？巨大高潮が発生したらどうなるのか？それらの被害の特徴と課題が、本年3月に中央防災会議から公表された。この検討のきっかけとなったのは、2005年ハリケーン・カトリナ災害である。アメリカ合衆国でハリケーンによる死者が千人を超えたのは、実に80年振りである。同じことがわが国で起こらないのか、という疑問が当然起こった。そこで、これを明らかにすべく、同会議に専門調査会が設けられ、私は副座長として4年間にわたって検討を重ねたのである。

被害想定作業を通して、新たな複数の深刻な問題があることがわかった。中でも一番困難な問題は、100万人を超える住民避難である。その他にも地下鉄・地下空間の水没や長期間の湛水問題も挙げられる。これらは、はん濫災害が単独で起こっても発生する。もっと恐ろしいのは、地震災害が先行し、その後ははん濫災害が続くという複合災害である。しかも、この災害の組み合わせの発生可能性は、地球温暖化の進行とともに、年々高まってきているということだ。

すでに公表されているように、首都直下地震が起これば、震度6弱以上の地域に2,500万人が居住し、死者が11,000人、直接・間接被害額が112兆円に上ると想定されている。この結果に基づく地震防災戦略が実施中である。しかし、そこで用いられている地震被害評価手法は、15年前の阪神・淡路大震災がきっかけとなって開発されたものであり、東京のような巨大複雑系都市に適用できる保証はない。2007年から進行中の「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト」でも、首都圏のような巨大な社会システムの被害連鎖構造の解析が遅々として進んでいない。被害の定性的な構造すら明らかになっていない。これでは、現在進められている減災対策も有効でない恐れが大きい。

そして、震災復興資金として、直接被害額の67兆円を必要と仮定すれば、国内の貯蓄超過額が13.3兆円しかなく、その差額は海外から調達しなければならない。そして、現在、日本経済の正味資産残高は2,787兆円あるから、日本経済の信用が失われることはないので、調達は可能と考えられている。ところが、総資産の内、土地などの非金融資産が2,537兆円であり、震災による株価や証券、国債、地価の暴落による金融資産も目減りするので、資産的にもゆとりがないことは自明である。これにははん濫災害が追い打ちをかければ、どうなるのだろう。

まず、地震災害で忘れてならないのは、社会基盤・防災施設の被害である。河川堤防や海岸護岸が液状化によって不同沈下し、側方流動が原因でズタズタになってしまう危険性のほかに、地下鉄出入口の防水扉や止水板の不具合、排水ポンプ場の被災が考えられる。これらは、地震後に発生する洪水や高潮のはん濫災害を助長し、被害拡大要因である。さらに、地球温暖化の進行によって大雨が降る頻度と強度が増え、台風が大型化する機会が増加するのである。すなわち、はん濫リスクの増大というトレンドが明確に存在する。

しかも、首都圏の被害を拡大する複数の人為的な要因が存在する。その一つは、ひと、もの、情報、資金などのあらゆる資源の過度の一極集中である。災害からみれば、“効率よく”被害を大きくすることができるわけである。二つは、抜本的な防災対策の欠如である。これは、わが国政府・自治体の悪弊といってよい。三つは、首都機能移転、分散の議論を封印してしまったことである。今も続く首都圏一極集中に歯止めがかからなくなってしまっている。

このようなリスクを前に、首都圏はあまりにも無防備である。その最大の原因は、そこに住む人びと、そこで働く人びとの無関心である。でも防災意識を啓発できない政治家、官僚、自治体職員、研究者、マスメディア関係者にも大きな責任がある。災害が起こってから、過度の一極集中を反省するのでは遅すぎる。首都直下地震と首都圏水没という『複合災害』を考えたとき、この敵に対する国家安全保障の取り組みがあまりにも貧弱である。複合災害に対する防災・減災戦略すら見えてこない。首都圏が壊滅し、国が衰亡するという危機を迎えているときに、「コスト」の視点を主眼とした国の政策展開は、あまりにも貧しい発想と言わざるを得ない。このような首都圏の現状は、「壊滅」という氷山に向かうタイタニック号にたとえられる。とくに、強い政治のイニシアティブが今こそ求められている。

*：異種もしくは同種の災害が連続発生した場合、その被害額が、それぞれが独立に起こったときの被害額合計よりも大きくなる災害